

2023年6月8日

ジェトロ

ウクライナ関連情報（6月1日以降）

○今回の報告のポイント

- 世界銀行が発表した世界経済見通しによると、ロシアの2023年の成長率はマイナス0.2%、2024年は1.2%、ウクライナは2023年がマイナス29.1%、2024年は2.0%。
- ロシアとウクライナのオデーサを結ぶロシア産アンモニアを輸送するパイプラインがウクライナ領内で爆破された。ロシア側は「穀物合意」延長の条件の一つとして同パイプラインの再開を挙げており、穀物合意再延長に関し、先行きが危ぶまれる。
- アゼルバイジャンはハンガリーとガス供給契約を締結した。ロシア侵攻前に比べ、欧州向けガス供給量が増加する見込みだ。

ウクライナを巡る情勢への見方・影響

1. 先週からの主な動き

○世界

6月1日

- 国連は、「穀物合意」とアンモニアの輸出に関する協議が進行中だと発表した。

6月2日

- 国連、ウクライナ産農産物の輸出について、5月のウクライナ港からの農産物の輸出量は前月比半分以下の約130万トンだったと発表。

6月5日

- 米国のシカゴ小麦先物取引で、小麦の国際価格は約3週間ぶりに高値を付けた。中国の小麦産地における豪雨被害に加え、ウクライナ産穀物の黒海経由の輸出についての合意が5月中旬に延長されたにもかかわらず、ウクライナからの輸送回数が減少していることから、供給懸念が高まったものとみられている。

6月6日

- 世界銀行が半年ごとの経済見通しを発表、2023年の世界経済成長率予測を1月時点の1.7%から2.1%に引き上げ、2024年は2.7%から2.4%に引き下げた。ロシアは4月時点の見通しと同じで、2023年はマイナス0.2%、2024年は1.2%。ウクライナについては、2023年がマイナス29.1%、2024年は2.0%。
- IAEAのグロッシ事務局長は、ウクライナ南部のカホフカ水力発電所のダム決壊を受け、来週ザポリジヤ原発を訪問すると述べた。同氏によると、水力発電所の破壊後、原発システム冷却のための貯水池の水位が大幅に低下した。
- 国連の安全保障理事会が緊急会合を開いた。カホフカ水力発電所ダムが決壊したことを受けた措置で、各国からはロシアへの非難が相次いだ。

○日本

6月4日

- 浜田防衛相、シンガポールでウクライナのレズニコフ国防相と会談。浜田防衛相はウクライナへの支援の継続を伝達。レズニコフ国防相はこれに対し謝意を示した。

6月5日

- バター卸値、4年ぶりに上昇。円安やロシアによるウクライナ侵攻などに伴う飼料高が原因で、原料となる乳製品の価格も上昇したことによる。

6月6日

- 日本政府、2022年度の食育白書を閣議決定。「食料自給率向上の意義を理解することは重要である」と強調し、同白書で初めて食料安保について取り上げた。ロシアによるウクライナ侵攻や、気候変動により食料供給が不安定になっているため。
- 日本政府、2022年度のエネルギー白書を閣議決定。ロシアによるウクライナ侵攻によって起こったエネルギー危機について、「LNG争奪戦」は短期間では終わらないとした。サハリン・プロジェクトについては、日本の電力・ガス供給に不可欠なエネルギー源とし

た。

6月7日

- 松野官房長官、記者会見にてウクライナで起こったダム決壊について言及。「ウクライナ国民に対するお見舞いと連帯を改めて表明する」とした。

○ウクライナ

6月1日

- 未明、キーウはロシア軍による攻撃を受けた。14人が負傷したほか、子ども2人を含む3人が死亡。
- ウクライナのポドリャク大統領府長官顧問、日本経済新聞のインタビューに応じ、5月30日のモスクワへのドローン攻撃のウクライナの関与について否定した。

6月2日

- ゼレンスキー大統領、エストニアのカリス大統領との記者会見において NATO 加盟について言及。加盟について、ロシアとの戦いが続く間は不可能との考えを明らかにした。また、制裁回避のためにロシアを支援する国々に対し公然と戦うと述べた。
- 財務省の報告によると、2023年1～5月に諸外国および国際機関がウクライナに割り当てた財政赤字補填額は179億7,000万ドルとなった。昨年は1年間で321億4,000万ドルだった。
- ウクライナ国家原子力規制検査局は、ロシア軍が占領したザポリッジャ原発の自動放射線監視システムの情報送信を阻止したと発表した。
- ゼレンスキー大統領、モルドバで開催された欧州政治共同体の首脳会議に参加。各国に軍事支援の強化を求めた。
- ゼレンスキー大統領、7月に予定されている NATO 首脳会議でウクライナの加盟に向けた手続きの正式な開始を決めるよう求めた。

6月3日

- ウクライナ東部のドニプロ近郊でロシア軍の攻撃があった。攻撃により22人が負傷したほか、2歳の女兒が死亡した。
- ゼレンスキー大統領、米紙ウォール・ストリート・ジャーナルのインタビューに応じた。ロシアへの反転攻勢については「成功には時間がかかり、大きな犠牲を伴うかもしれない」との見方を示した。

6月4日

- レズニコフ国防相、シンガポールでアジア各国との結束や、ロシアへの制裁強化訴えた。

6月5日

- コミュニティ・地域・インフラ開発省は、ゼネコンと建築資材の小売業者が eRestoration (e復興) プログラムにアクセスできるようになったと報告した。

6月6日

- ウクライナ軍、ロシア軍が占領しているウクライナ南部ヘルソン州の水力発電所のダムが決壊していると発表。ゼレンスキー大統領は「テロリストのロシア」が破壊したと SNS

上で非難した一方、ロシア国営のタス通信はウクライナ軍のミサイルによる破壊だと報じた。

- レズニコフ国防相は、ロシアが軍隊を撤退させれば、ウクライナはロシアとの紛争解決に向けて中国の仲介を受け入れるだろうと述べた。
- ゼレンスキー大統領は、カホフカ水力発電所のダム決壊がウクライナ軍の反撃計画に影響を与えることはないと述べ、ロシアがダムを爆破したと改めて非難した。
- ゼレンスキー大統領は、カホフカ水力発電所の破壊を「エコサイド」と評し、これを理由にウクライナがロシアをハーグの国際刑事裁判所に提訴すると述べた。
- ゼレンスキー大統領はキーウでの記者団との会合で、一部の欧州パートナーから多数のF-16戦闘機の提供を期待していると述べた。
- AFPの報道によると、ウクライナのkosten検査総長は、カホフカ水力発電所のダム決壊後、ウクライナが支配する浸水地域から約1万7,000人が避難していると発表した。ウクライナ側で洪水の被害を受けるのは4万人以上、ロシア側で避難が必要なのは2万5,000人と推定される。
- ゼレンスキー大統領は、ロシア・ウクライナ軍事紛争解決のための教皇特使ズッピ枢機卿とキーウで会談し、ウクライナ大統領が提案した和平案について話し合った。
- エネルギー省とウクルエネルギーが、カホフカ水力発電所の破壊はウクライナのエネルギーシステムの状況に直接的な影響はなく、電力供給の安定に対する脅威はないと発表した。

6月7日

- クレバ外相、ロシアとの紛争を解決するための協議は敵対行為を停止するだけでは始まらないと発表。
- ウクルヒドロエネルギー（ウクライナ水力エネルギー）のシロタ代表取締役は、カホフカ水力発電所の跡地に新しい水力発電所を建設するには、少なくとも10億ユーロの費用がかかると述べた。
- エネルギー省によると、6月7日現在、ヘルソン地域の2万人の世帯で停電、129の変電所が浸水した。ダム破壊の原因をロシアによる地雷爆発としている。
- シュミハリ首相は、ウクライナのOECD加盟に関する最初の対話の一環としてOECDプログラムが開始されたと述べた。
- ゼレンスキー大統領は、カホフカ水力発電所のダム破壊後の国連と赤十字への援助要請に対し、国際機関は支援要請に応じなかったか、丁寧な拒否で応じたと批判。

○ロシア

5月31日

- 経済発展省は、4月のGDPが1年ぶりに成長に転じ、年率で3.3%増となったと発表した。
- 政府が、ロシア企業のために海外からテレワークで6か月以上働いている国民による個人所得税の支払いの新規則に関する法案を下院に提出した。税金は13~15%の標準税率

で、税務上の居住者でなくなった後も課税される。

6月2日

- ペスコフ大統領府報道官、ウクライナが NATO に加盟した場合、何年にもわたる問題が発生すると発表。
- パトルシェフ農相は、2023 年初め以来、ロシアは友好国への農工業製品の輸出を増やしており、総量に占める割合は 87%に達していると述べた。
- プーチン大統領、ロシアの不安定化工作をしている特定の悪意のある者に対し、閣僚に対しこれを許さないよう発表。
- 連邦保安庁のボルトニコフ長官、ベラルーシの治安機関などとの会合に参加。西側諸国はモルドバの参戦を促していると述べた。
- 自動車大手のアフトワズが、サンクトペテルブルクの旧日産工場で 6 月 14 日に「ラーダ」の新モデルの生産を開始することが明らかになった。

6月3日

- ラブロフ外相、南アフリカのケープタウンで開催されている BRICS 外相会議に出席（[ジエトロビジネス短信 6 月 8 日](#)）。
- ロシア大統領府、6 月 14～17 日に開かれるサンクトペテルブルク国際経済フォーラムで非友好国のジャーナリストによる取材を認めないと発表。

6月4日

- ロシアの反政府活動家ナワリヌイ氏の解放や、ウクライナ侵攻を継続するプーチン政権に抗議するデモが各地で行われた。デモは刑務所で服役しているナワリヌイ氏の呼びかけに応じて行われ、拘束者も出た。
- ノワク副首相はウィーンでの OPEC プラス協議の後、ロシアは 2024 年 12 月末まで日量 50 万バレルの自主減産を延長し、これは 2024 年の割当量に算入されると述べた。

6月5日

- ロシアは軍用品をミャンマーやインドから逆輸入していることが明らかになった。日本経済新聞がウクライナ侵攻前後の通関データを分析したところ、ロシアはミャンマーやインドに以前輸出した自国製の軍用品を再購入していた。
- ロシア国防省、ウクライナ軍は同国東部のドネツク州で大規模攻撃を開始したが、撃退したと発表。
- ロシア国防省、太平洋艦隊が日本海およびオホーツク海で演習を開始したと発表。太平洋艦隊は司令部がウラジオストクにある。演習には 1 万 1,000 人以上の兵士が参加し、20 日まで続く見込み。
- ロシア外務省のベルシニン次官は、穀物協定に基づく船舶検査が再開されたと述べ、7 月の穀物協定がさらに延長される見通しはないとのロシア政府の見解を示した。
- ペスコフ報道官、OPEC プラスは世界のエネルギー市場安定に重要だと発表。OPEC プラスは 4 日、減産方針を維持し 2024 年末までの生産量調整を発表した。
- ロシアで米マクドナルドから事業を引き継いだフクスナ・イ・トーチカのオーナー、ゴボル氏、事業は予想よりも早いペースで成長していると発表。

- ロシア大統領府、ウクライナと国境を接する地域のラジオ放送局で放送されたプーチン大統領のものとされる演説は偽物だと発表。
- ロシアのトリヤッチとウクライナ南部のオデーサを結ぶアンモニアを輸送するパイプラインがウクライナのハルキウ州で何者かに爆破された。ロシアの侵攻以降、稼働を停止しているが、ロシア側は「穀物合意」延長の条件の1つとして同パイプラインの再開を挙げていた。修復に数カ月かかるという。

6月6日

- ラブロフ外相は、西側によるウクライナへのF-16戦闘機の提供は戦争をエスカレートさせると非難し、F-16の改良型の1つは核兵器を搭載できることを指摘した。
- ロシア捜査委員会は、カホフカ水力発電所のダム決壊後すぐ、この緊急事態は「ウクライナ武装組織による犯罪行為の結果」発生したとし、刑法 205 条に拠る集団的テロ行為として訴訟を起こした。
- ペスコフ報道官は、カホフカ水力発電所はウクライナによる意図的な破壊行為の結果崩壊したと述べ、ロシアに対する非難を全面的に否定した。
- ネベンジャ国連常任代表は、カホフカ水力発電所のダム決壊に関連して開かれた国連安全保障理事会の緊急会合で、これはウクライナ政権によるものであり、戦争犯罪に該当すると述べた。
- ロシアから撤退したスウェーデンのイケアのノブゴロド州の旧工場が、エクストロバートというブランドの下で業務を再開した。
- 2023年1月から5月までの財政収入の暫定値は9兆8,180億ルーブルで、前年同期比19%減だった。石油・ガス収入は50%減少し、2兆8,530億ルーブルだった。
- プーチン大統領は、タクシーやカーシェアリングに使用する自動車生産の現地化に関する要件の策定を検討するよう政府に指示した。
- ペスコフ報道官、ヘルソン州カホフカ水力発電所のダムが決壊したことについて、ウクライナによる破壊工作だと非難。
- 在ロシア欧州ビジネス協会（AEB）、5月の乗用車と小型商用車（LCV）の新車販売台数が5万1,466台だったと発表した（[ジェットロビジネス短信 6月6日](#)）。
- サハリン州のリマレンコ知事、インドと中国から企業を招き、サハリン州でのエネルギー資源開発を目指すと発表。サハリン1での石油ガス生産量は「特別軍事作戦」前の水準に戻っていると明らかにした。

6月7日

- プーチン大統領、トルコのエルドアン大統領と電話会談を実施し、ヘルソン州で発生した大型ダムの決壊を巡り協議した。
- ロシア国防省、中国の長距離戦略爆撃機と合同で日本海、東シナ海、西太平洋上空のパトロール飛行を行ったと発表。
- ロシア大統領府、プーチン大統領と南アフリカのラマポーザ大統領が電話会談を実施したと発表。
- ベルゴロド州のグラドコフ知事は、略奪事件を防ぐためベルゴロド州の国境地帯での検

問を強化すると発表した。

- モスクワ市議会が今期最後の本会議でモスクワ市長選挙を9月10日に決定し、市長選挙キャンペーンを開始した。

6月8日

- ロスアトムのリハチョフ社長は、ザポリヅジャ原発には冷却水を供給するためのバックアップオプションがあり、状況は数カ月変わらないと述べた。

OCIS

6月2日

- キルギスのチョルポン・アタで開催された第2回EU・中央アジアサミットで、キルギスのジャパロフ大統領は、EUとの更なる貿易拡大に対する希望を表明した。対口制裁回避へのEUからの懸念についても認識していることを示した。
- カザフスタンの首都アスタナで、5月31日～6月2日の会期で食品展示会「インターフードアスタナ2023」が開催された（ジェトロビジネス短信6月6日）。
- アゼルバイジャンのSOCAR、ハンガリーのMVM CE エナジーと2023年末までに1億立米の天然ガスを供給する契約を締結した。

6月4日

- アゼルバイジャンのアバソフ・エネルギー省次官、日本経済新聞とのインタビューに応じた。天然ガス輸出について触れ、2023年の欧州への輸出はロシアによるウクライナ侵攻前に比べ3割増となる見通しを示した。

○米国

6月1日

- 米国の国防総省、米国の宇宙企業スペースXが提供するインターネット接続サービス「スターリンク」と契約したと発表。ウクライナの防衛を支える目的での契約。
- 米国国務省、ロシアとの核軍縮条約に基づいたミサイル発射装置やミサイル自体の位置などの情報提供の停止対象の拡大を発表。条約履行を停止したロシアへの報復措置とみられる。
- アサヒホールディングス、米国で倉庫産業に参入。ウクライナ侵攻などにより安全資産への注目が高まっており、貴金属取引も活発化していることから、金や銀を保管する倉庫を米国に整備する。

6月2日

- ブリンケン米国務長官、ロシアによるウクライナの領土の掌握を正当化するような和平構想に対する警戒感を示した。

6月6日

- バイデン大統領、カホフカ水力発電所のダム決壊に関連し、ウクライナを支援すると発言。

- ニューヨーク・タイムズ、フィナンシャル・タイムズ、ワシントン・ポストの記者が、5月末～6月初のカホフカ水力発電所ダムの衛星写真をツイッターに投稿。ダムは少なくとも1週間前から漏水があり、6月5日には水の流れが激しくなっていた。
- ホワイトハウス国家安全保障会議の戦略広報調整官のカービー氏は、ウクライナに移送するF-16戦闘機に核弾頭を搭載する可能性についてはコメントしなかった。
- 米紙ワシントン・ポスト電子版によると昨年9月に海底パイプライン「ノルドストリーム」にガス漏れが起こったことを巡り、米国政府はウクライナ軍による「ノルドストリーム」の破壊工作について事前に情報をつかんでいたと報じた。

○欧州

6月1日

- NATO、ウクライナの安全を一定期間「保証」する案を議論している。ウクライナはNATO加盟を求めているが短期間での加盟は事実上難しい。欧米が軍事支援への関与をアピールすることで、抑止力を維持する狙いがあるとみられる。
- キシナウで開催された欧州政治共同体会合で、ウクライナのゼレンスキー大統領が、フォン・デア・ライエン欧州委員長と安全保障や農産物の輸出制限撤廃について協議した。
- オーストリアのネハマー首相はキシナウで記者団に対し、ウクライナ経由の輸送が停止された場合の、ロシアのガス供給停止に備えて準備を進めていると語った。
- 欧州理事会のミシェル議長は第2回EU・中央アジアサミット終了後、対ロ制裁回避につき中央アジア諸国と対話するが、協力する国々に対して行動を起こすと述べた。
- ポーランドのエミレビッチ地域政策副大臣兼ポーランド・ウクライナ開発協力担当政府全権委員は在ポーランド宮島大使とG7ドナー調整プラットフォームの運営委員会へのポーランド参加を含めた、ウクライナ戦後復興に関する両国の協力の可能性などについて話し合った。また、エミレビッチ委員はブリュッセルを訪問し、EU委員会代表と会談した。当会談では、EU加盟を視野に入れたウクライナ行政向けの研修、ウクライナ復興に関わるポーランド企業支援のためのポーランドによるEU資金の取得について対談した。

6月2日

- 英国国防省、「ロシア軍が国境地域の防衛とウクライナの占領地域の戦線のどちらを強化するか深刻なジレンマに直面している」とツイッターに投稿。ロシア西部のベルゴロド州への攻撃が続いていることから、兵器を自国内にも配備せざるを得なくなっていると指摘した。

6月5日

- フィナンシャル・タイムズ、NATO東京連絡事務所開設について、フランスのマクロン大統領が反対したと伝えた。
- EUはウクライナ製品に対するEU輸入関税の撤廃を1年間延長し、同時に9月15日まで

の東欧諸国への特定の種類のウクライナ農産物の供給制限を規定した。

6月6日

- 欧州委員会のマクフィー報道官が、欧州連合は11月1日までにガス貯蔵施設を90%充填するつもりだが、すでに70%近くが供給されていると述べた。
- EBRDは南部カザフスタンを通過して中国に抜ける陸路を欧州・中国間の輸送に最も有望との考えを示し、ロシアが調査中の北極海航路との競合を強めている。
- ポーランドのドゥダ大統領は、2025年のポーランドのEU議長国における主な目標の1つは、バルカン諸国だけでなく、ウクライナとモルドバの加盟であると述べた。
- 欧州人権裁判所はロシアに対し、毒殺未遂事件の捜査が不十分だったため、反体制派政治家アレクセイ・ナワリヌイ氏に4万ユーロの精神的賠償を支払うよう命じた。一方、ロシアは2022年3月以来、同裁判所の決定に従っていない。
- フィンランド外務省はロシア大使に、フィンランドは偵察任務を遂行した疑いのあるロシア大使館職員9人を同国から追放するという決定を通知した。
- ポーランドのドゥダ大統領、ブカレスト9の首脳会議に出席。会議の主な目的は、7月にリトアニアのビリニウスで開催されるNATO首脳会議に先立ち、共通の立場を確立することであった。会議では、ウクライナの独立、主権、領土保全に対する揺るぎない支持は欧州の平和と秩序を回復するため唯一の方法であると共同宣言された。また、「我々は、ウクライナに対する不当かつ違法な残虐な戦争を最も強い言葉で非難する」という文言がサミットで採択された最終宣言に記された。NATOのストルテンベルグ事務総長は、「NATOはオール・フォー・ワン、ワン・フォー・オール（の精神）で守り合う」と述べ、結束を訴えた。
- 2022年2月24日以降、約1,242万9,000人の避難民がウクライナからポーランドへ入国した。また、約1,064万1,000人はウクライナへ帰国した（6月6日時点）。
- 2023年第1四半期に実施された「ポーランド労働市場バロメーター」という労働市場調査では、ウクライナ人の20%がウクライナ国外の労働先としてポーランドを希望しているが、次点にカナダ、米国が続き、ドイツ（16%）とは僅差であることがわかった。ドイツの統計によると、ウクライナからの避難民の登録者数はすでに107万人で、これは3月末時点のウクライナ人の登録者数が100万人ほどであるポーランドと同程度であった。

○中国

6月2日

- ウクライナやロシア、欧州各国歴訪を終えた中国の李輝ユーラシア事務特別代表、当事国が和平協議を行うには「多くの困難がある」とした。

○中東

6月4日

- OPEC プラス、第 35 回閣僚級会合を開催し、2023 年末までとしていた減産方針を維持し、2024 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの期間、OPEC プラス加盟国全体の原油生産量を日量 4,046 万バレルに調整することで合意したと発表（ジェットロビジネス短信 6 月 5 日）。

6月7日

- トルコのエルドアン大統領、ゼレンスキー大統領、プーチン大統領とそれぞれ電話で協議。ウクライナ南部のダムが決壊した問題について触れ、国際調査委員会の設置を提案した。

○その他国・地域

6月2日

- BRICS 外相会議が南アフリカのケープタウンで開催され、加盟国の拡大や、国際貿易における現地通貨決済について話し合われた。

6月3日

- インドネシアのプラボウォ国防相、アジア安全保障会議（シャングリラ会合）でロシアによるウクライナ侵攻の独自の和平案を提示。内容は、両国が即時停戦のうえ非武装地帯を設置し、国連の監視下で住民投票を行うというもの。

6月6日

- 南アフリカ共和国大統領府によると、何カ国かのアフリカの指導者がウクライナ紛争の平和的解決に向けてプーチン大統領とゼレンスキー大統領と協力することで合意した。

2. 今後の日程

6月14～17日 サンクトペテルブルク国際経済フォーラム

6月21～22日 ウクライナ復興会議（英国）

9月12～15日 東方経済フォーラム（ウラジオストク）

2024年

3月 ロシア大統領選、ウクライナ大統領選

担当部署：

ジェットロ調査部欧州課ロシア CIS 班

浅元、小野塚

電話 03-3582-1890

ORD-RUS@jetro.go.jp